

## 2017年3月期 第3四半期決算の概要

2017年2月14日



- かんぽ生命の宮本でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2017年3月期 第3四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 四半期純利益は680億円、通期業績予想に対し79.1%の進捗
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+5.5%の3,837億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+5.4%の397億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆9,972億円と前期末並みの水準を維持。このうち民営化後の契約(新区分)に属するものは、3兆1,289億円と6割を超える
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、7兆9,679億円(総資産の9.9%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、前期末から441億円増加し3兆1,952億円

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、四半期純利益は680億円、通期業績予想に対し79.1%の進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比5.5%増の3,837億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比5.4%増の397億円となりました。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆9,972億円と前期末並みの水準を維持し、このうち、民営化後の契約(新区分)に属するものは3兆1,289億円と、全体の6割を超えました。
- 4点目として、足元の低金利環境を受け、ALMを重視しつつ、外国証券や国内株式といったリスク性資産への投資を拡大した結果、リスク性資産の総資産に占める割合は9.9%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは前期末から441億円増加し、3兆1,952億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

## 連結主要業績

(億円)

	16.3期 3Q	17.3期 3Q	前年同期比
経常収益	72,937	64,981	△ 10.9 %
経常利益	3,277	2,205	△ 32.7 %
四半期純利益 <sup>1</sup>	727	680	△ 6.5 %

## 業績予想

(億円)

17.3期 (通期業績予想)	進捗率
84,900	76.5 %
3,100	71.2 %
860	79.1 %

(億円)

	16.3末	16.12末	前年度末比
総資産	815,451	803,006	△ 1.5 %
純資産	18,829	18,759	△ 0.4 %
うち株主資本	14,724	15,063	2.3 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 第3四半期累計の経常収益は6兆4,981億円、経常利益は2,205億円、四半期純利益は680億円となりました。
- 通期業績予想に対する進捗率を見ると、キャピタル損の計上により、経常利益は71.2%の進捗に止まりましたが、価格変動準備金の繰入の減少と相殺され、四半期純利益は79.1%と、計画に沿った進捗となっています。
- また、総資産は80兆3,006億円、純資産は1兆8,759億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書

	16.3期 3Q	17.3期 3Q	増減額	(参考) 16.3期
経常収益	72,937	64,981	△ 7,955	96,057
保険料等収入	40,039	38,777	△ 1,261	54,138
資産運用収益	10,353	10,370	16	13,549
責任準備金戻入額	21,605	15,098	△ 6,507	27,500
経常費用	69,659	62,775	△ 6,884	91,942
保険金等支払金	64,954	56,638	△ 8,316	85,504
資産運用費用	72	1,299	1,227	97
事業費	3,910	4,118	208	5,385
経常利益	3,277	2,205	△ 1,071	4,115
特別損益	△ 526	△ 57	468	△ 715
契約者配当準備金繰入額	1,722	1,229	△ 492	1,780
税金等調整前四半期純利益	1,028	917	△ 110	1,619
法人税等合計	300	237	△ 62	770
親会社株主に帰属する 四半期純利益	727	680	△ 47	848

(億円)

### 連結貸借対照表

	16.3末	16.12末	増減額
資産	815,451	803,006	△ 12,444
現金及び預貯金	18,626	8,016	△ 10,609
金銭の信託	16,445	20,454	4,008
有価証券	636,099	642,912	6,813
貸付金	89,784	85,578	△ 4,206
固定資産	3,311	3,360	49
繰延税金資産	7,121	8,072	951
負債	796,622	784,247	△ 12,374
責任準備金	723,625	708,526	△ 15,098
価格変動準備金	7,822	7,879	56
純資産	18,829	18,759	△ 70
株主資本合計	14,724	15,063	339
その他の包括利益 累計額合計	4,105	3,696	△ 409

(億円)

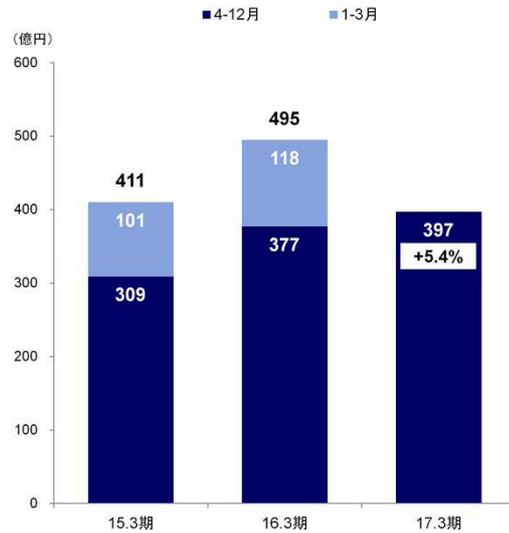
注: 主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



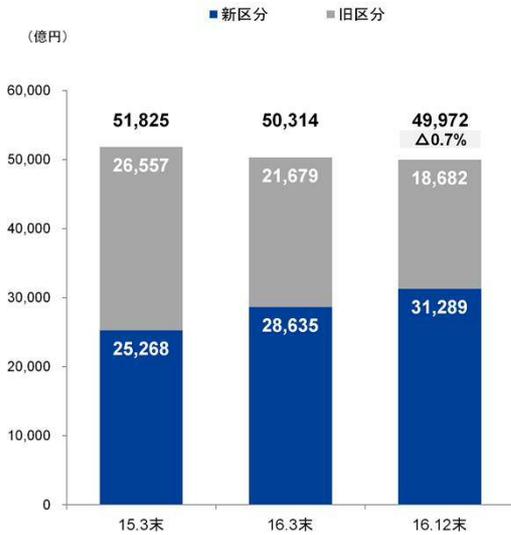
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



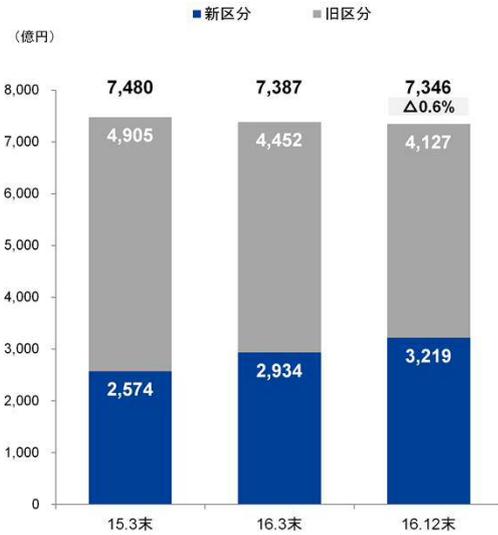
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は3,837億円、前年同期比+5.5%となりました。
- 8月の保険料改定の影響により、中間期の伸び率からは低下したものの、引き続き、前期を上回るペースで推移しています。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+5.4%の397億円となり、こちらも、前期を上回るペースで推移しています。
- 引き続き、日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



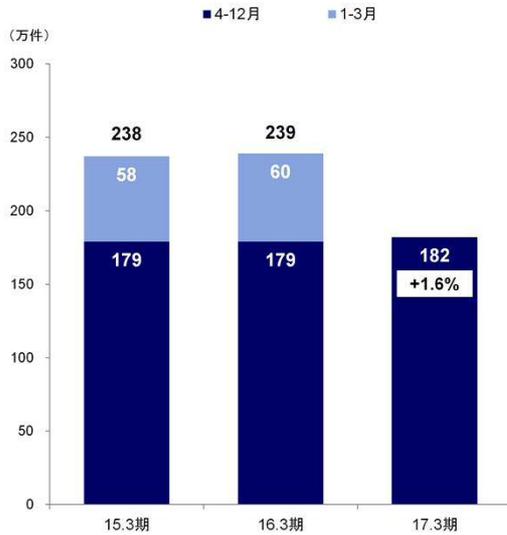
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示ししています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆9,972億円となり、前期末並みの水準を維持しています。
- また、第三分野の保有契約年換算保険料は7,346億円、このうち新区分は3,219億円となりました。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



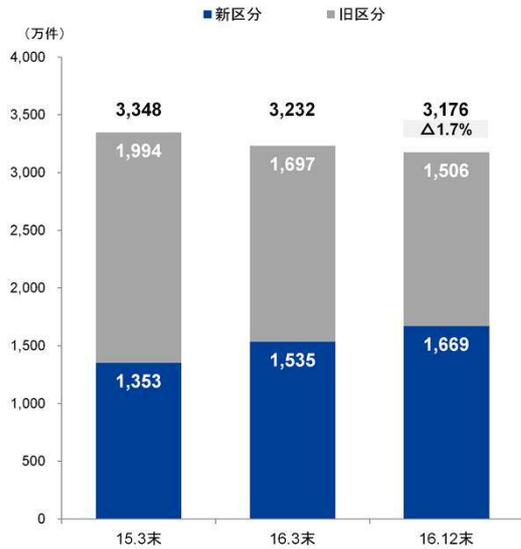
新契約の内訳

	16.3期 3Q		17.3期 3Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	179	100.0 %	182	100.0 %
養老	94	52.8 %	92	50.9 %
終身	49	27.7 %	63	34.9 %
学資	34	19.5 %	25	14.2 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品毎の内訳をお示ししています。
- 第3四半期累計の新契約件数は、前年同期比2万件増の182万件となりました。
- 商品別では、保険料改定の影響により、貯蓄性の強い養老保険・学資保険でやや減少しましたが、終身保険は、保障ニーズを捉えた営業推進により、前年同期比で13万件増加しています。
- 7ページをご覧ください。

## 契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

	16.3末		16.12末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,176	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,373	43.2 %
終身	1,241	38.4 %	1,265	39.9 %
学資	535	16.6 %	522	16.5 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から56万件減少し、3,176万件となりました。
- 保有契約件数の減少が緩やかながら続いています。民営化後の契約である新区分の保有契約が積み上がり、旧区分を上回る水準まで達しています。
- 8ページをご覧ください。

# 資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
(億円、%)					(億円)			
	16.3末		16.12末		16.3期 3Q	17.3期 3Q	(参考) 16.3期	
	金額	占率	金額	占率				
公社債	598,210	73.4	582,899	72.6	順ざや	674	510	974
国債	441,786	54.2	430,753	53.6				
地方債	94,054	11.5	94,719	11.8	平均予定利率 <sup>1</sup>	1.77 %	1.73 %	1.76 %
社債 <sup>2</sup>	62,369	7.6	57,426	7.2	利子利回り <sup>2</sup>	1.89 %	1.83 %	1.90 %
リスク性資産	54,016	6.6	79,679	9.9	キャピタル損益	186	△ 372	44
国内株式 <sup>1</sup>	12,025	1.5	15,442	1.9				
外国株式 <sup>1</sup>	2,294	0.3	2,872	0.4				
外国債券等 <sup>1,2</sup>	39,697	4.9	61,364	7.6				
貸付金	89,784	11.0	85,578	10.7				
その他	73,440	9.0	54,849	6.8				
うち現預金・コールローン	22,226	2.7	10,016	1.2				
うち債券貸借取引 支払保証金	30,085	3.7	27,050	3.4				
総資産	815,451	100.0	803,006	100.0				

	15.12末	16.12末	16.3末
円金利 (10年国債)	0.270 %	0.040 %	△ 0.050 %
ドル/円	120.61 円	116.49 円	112.68 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り  
 2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む  
 2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 8

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などのリスク性資産の残高は7.9兆円まで拡大しました。総資産比では9.9%と、中計において計画していた「10%程度」にほぼ達しております。
- 右の表のとおり、足元の低金利環境を受け、平均予定利率・利子利回りともに低下しましたが、510億円の順ざやを確保しました。
- また、キャピタル損益は372億円の損失となりましたが、価格変動準備金の繰入の減少と相殺され、四半期純利益に与える影響は限定的です。
- 9ページをご覧ください。

有価証券の時価情報

(億円)

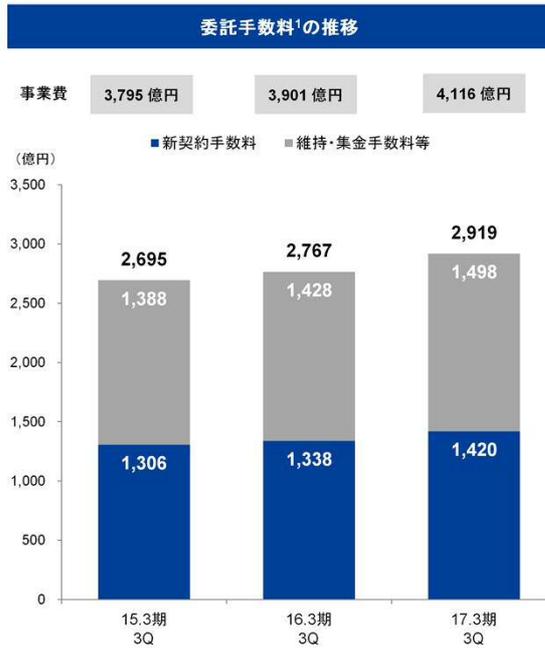
	16.3末			16.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	663,078	746,366	83,287
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	409,754	475,406	65,651
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	125,597	138,206	12,608
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	127,726	132,754	5,027
有価証券等	84,692	88,668	3,975	110,795	112,299	1,504
公社債	40,129	41,157	1,028	48,720	49,252	532
国内株式	-	-	-	499	514	15
外国債券	32,993	35,908	2,914	44,069	45,163	1,093
その他の証券	1,000	1,000	0	12,750	12,587	△ 162
預金等	10,569	10,601	31	4,756	4,781	25
金銭の信託 <sup>1</sup>	14,805	16,445	1,639	16,931	20,454	3,522
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	12,001	14,928	2,926
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,529	2,872	342
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,654	1,908	253

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む  
1. 金銭の信託の会計額には、現預金等を含む

Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 9

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示ししています。
- 国内金利の上昇を受け、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は、前期末比1兆1,858億円減少しました。
- その他有価証券の含み益は、内外金利の上昇により債券の含み益が減少した一方、株式相場の上昇により金銭の信託の含み益が増加したことから、前期末比587億円の減少となりました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末から1兆2,446億円減少し、8兆3,287億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

## 経費の状況(単体)



### 【参考】2016.3期～2018.3期の主な投資計画

	施策名	投資総額	効果見込
事務・システム投資	基幹系システムの更改	600億円	ソフトウェアの開発生産性向上
	保険契約引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備	500億円	契約管理態勢の強化(質の高いサービス提供)
施設・設備投資	支店・サービスセンターの改修工事等	460億円	老朽化・狭隘化・分散化したオフィス環境の改善

出典: 日本郵政グループ中期経営計画

- 経費の状況についてご説明します。
- 第3四半期累計の事業費は、単体ベースで4,116億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料です。
- 第3四半期累計の委託手数料は、民営化後、郵便局での新契約が順調に伸びてきたことや、お客さまに保険金等の振込先口座を登録していただく取組みを強化したこと等により、2,919億円となりました。
- 減価償却費は、右上のチャートのとおり、282億円となりました。
- なお、基幹系システムの更改については、予定どおり1月に、無事サービスインを実施しました。これにより、簡易・迅速・正確な事務・システム基盤が出来つつあり、また、第4四半期以降の減価償却費について増加を見込んでいます。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

		(億円)		
		16.3末	16.12末	当期繰入額 <sup>2</sup>
危険準備金		23,748	22,839	△ 908
	旧区分	20,116	18,817	△ 1,299
	新区分	3,631	4,022	390
価格変動準備金		7,822	7,879	56
	旧区分	6,358	6,408	50
	新区分	1,464	1,471	6
追加責任準備金 <sup>1</sup>		60,115	59,761	△ 353
	旧区分	60,115	59,761	△ 353
	新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第3四半期1,356億円、累計11,657億円)を含む

2. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額312億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移



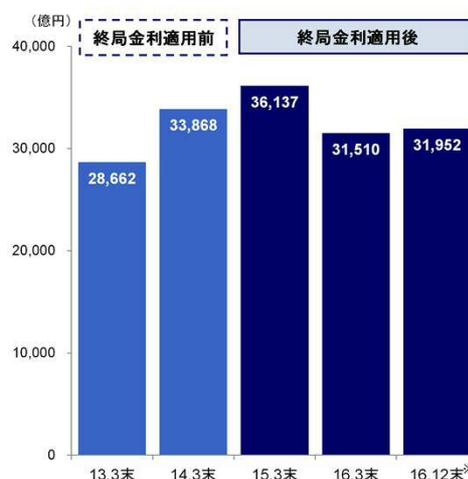
- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆2,839億円、価格変動準備金7,879億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,761億円となっています。
- 右のチャートでは、連結ソルベンシー・マージン比率の推移をお示しています。
- リスク性資産への投資拡大等により、第3四半期末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,370.3%となりましたが、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

## EVの内訳

(億円)			
	16.3末	16.12末※	増減額
EV	31,510	31,952	441
修正純資産	18,943	19,442	499
保有契約価値	12,567	12,510	△57

	16.3期 3Q※	17.3期 3Q※	増減額
新契約価値	1,596	256	△1,340

## EVの推移



※ 12月末の保有契約をベースに12月末の経済前提を使ったEVの試算値です(新契約価値は4月から12月までの新契約をベースに9月末の経済前提を使用しています)。これらはいずれも、第三者の検証を受けていないことにご留意ください。

- EVの状況についてご説明します。
- 第3四半期のEVは3兆1,952億円となり、前期末から441億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益による増加等により、前期末比499億円増の1兆9,442億円となりました。
- 保有契約価値は、2016年3月末並みの金利水準へ戻ったことを主な理由として、前期末並みの1兆2,510億円に回復しております。
- 第3四半期の新契約価値は、4～12月の金利水準の平均に近い、2016年9月末の経済前提を用いて算出しております。
- この結果、前期(2015年9月末)に比べ金利が低下したことにより、新契約価値は256億円となっておりますが、保険料改定後の8～12月に獲得した契約の新契約価値は324億円程度と計算されます。
- なお、第3四半期のEVは、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

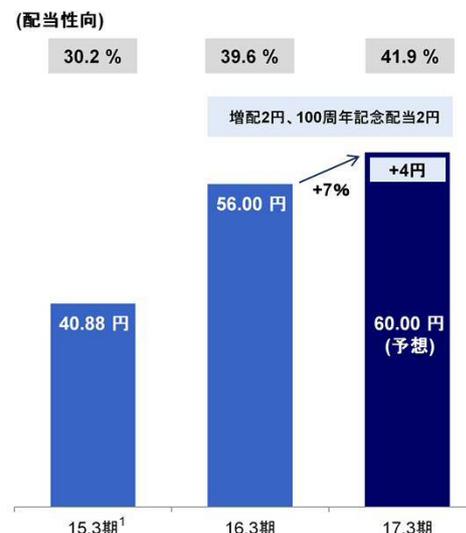
	16.3期 (実績)	17.3期 (予想)	増減率
経常収益	96,057	84,900	△ 11.6 %
経常利益	4,115	3,100	△ 24.7 %
当期純利益 <sup>1</sup>	848	860	+ 1.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

- 配当の  
安定的成長
- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
  - 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当



1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を実施。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金額を算定

- 最後に、連結業績予想と配当予想についてご説明します。
- 当期は、マーケット変動や保険料改定による影響を一部に受けたものの、概ね計画に沿って進捗しており、現時点において、連結業績予想や1株当たり配当予想に変更はありません。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

---

## 新旧区分別実績(単体)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 3Q	2017.3期 3Q	
総資産	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	82,677,021	80,300,398
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	57,833,478	51,759,285
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	24,843,542	28,541,113
保有契約件数	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	32,590	31,761
旧区分(保険)		26,933	23,195	19,949	16,972	17,693	15,065
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	14,896	16,695
保険料等収入	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	4,003,912	3,877,753
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,016,484	773,480
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	2,987,427	3,104,272
経常利益	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	328,424	220,398
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	206,535	141,758
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	121,889	78,640
当期純利益	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	73,468	68,171
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	29,925	20,692
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	43,542	47,479
危険準備金繰入額	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 91,980	△ 90,855
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 128,143	△ 129,900
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	36,163	39,045
価格変動準備金繰入額	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	51,921	5,660
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	13,599	5,008
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	38,322	652
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 41,281	△ 35,326
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 41,281	△ 35,326
新区分		-	-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

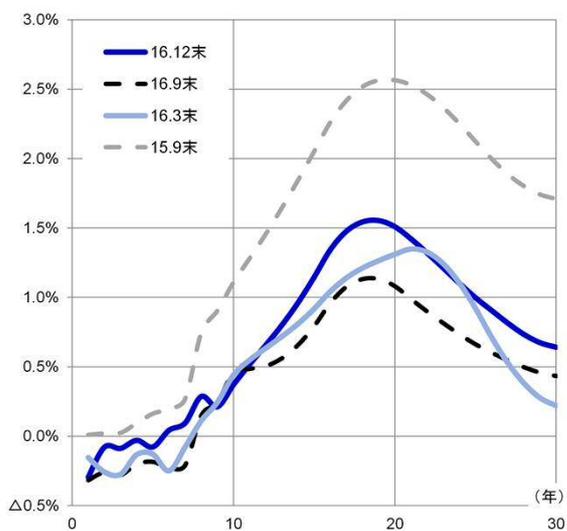
## 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 3Q	2017.3期 3Q
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	40,039	38,777
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	3,277	2,205
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,722	1,229
当期純利益	906	628	813	848	727	680
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	19,714	18,759
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	826,828	803,006
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	-	-
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	-	-
株主配当	227	168	245	336	-	-
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	3,523	3,025

# 金利(EVの前提条件)<sup>1</sup>の変動

フォワード・レート(15.9-16.12)



フォワード・レートの推移

(%)	16.12末	16.9末	16.3末	15.9末
10年	0.371	0.458	0.441	1.109
20年	1.509	1.081	1.311	2.565
30年	0.641	0.433	0.219	1.709

1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

**<免責事項>**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。